

国中整企画第64号
国中整港管第111号
令和7年12月24日

鳥取県知事 殿

国土交通省 中国地方整備局長
(公印省略)

直轄事業の事業計画（鳥取県関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
令和7年度補正予算に関する事業計画のうち鳥取県関連分について、別紙のとおりお知らせ致します。

なお、事業計画は現時点における予定であり、今後変更があることを申し添えます。

令和7年度補正予算 中国地方整備局における事業費 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	1,423,000	237,164
道路関係	6,058,000	1,029,040
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	150,000	56,250
空港関係	0	0
合計	7,631,000	1,322,454

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和7年度補正 鳥取県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

(単位:千円)

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和7年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費			
河川事業													
(项)河川整備事業費													
(目)河川改修費			450.833	72.167	0	0	0	0	0	523.000	87.166		
(一般河川改修事業)													
斐伊川	直轄管理区间 L=111.8km 斐伊川水系 1,415	0	667	0	0	0	0	0	0	667	111	流域治水対策検討一式	<負担基本額(他県分含む)> 5,000.167千円
日野川	直轄管理区间 L=27.9km	121	72.000	20.000	0	0	0	0	0	92.000	15.333	溝口地区堤防整備等事業 河道掘削V=8千m ³ 等	
天神川	直轄管理区间 L=41.9km	168	120.000	21.000	0	0	0	0	0	141.000	23.500	大原地区護岸整備事業 低水護岸工(洗掘対策)L=100m 等	
千代川	直轄管理区间 L=40.4km 鍵門・鍵音改善	153	258.833	30.500	0	0	0	0	0	289.333	48.222	港町地区河道掘削事業 河道掘削V=27千m ³ (令和9年度完成予定) 等	
(目)河川工作物関連応急対策事業費			31.000	0	0	0	0	0	0	31.000	5.166		
千代川	直轄管理区间 L=40.4km 鍵門・鍵音改善	0.3	31.000	0	0	0	0	0	0	31.000	5.166	湯所吐出鍵門 ゲート改善 等	
ダム事業													
(项)河川整備事業費													
(目)堰堤改良費			100.000	0	0	0	0	0	0	100.000	16.666		
日野川水系音沢ダム	堆砂対策 V=250千m ³	40	100.000	0	0	0	0	0	0	100.000	16.666	堆砂削除	
砂防事業													
(项)砂防事業費													
(目)砂防事業費			349.000	100.000	0	0	0	0	0	449.000	74.833		
大山山系(天神川)	流域面積 A=318km ²	179	199.000	50.000	0	0	0	0	0	249.000	41.500	西尾砂防堰堤(令和8年度完成予定) 大送砂防堰堤(令和11年度完成予定) 等	
大山山系(日野川)	流域面積 A=147km ²	244	150.000	50.000	0	0	0	0	0	200.000	33.333	添谷2号砂防堰堤(令和11年度完成予定) 等	
海岸事業													
(项)海岸事業費													
(目)海岸保全施設整備事業費			250.000	70.000	0	0	0	0	0	320.000	53.333		
皆生海岸	直轄施行区域 L=10.220m	265	250.000	70.000	0	0	0	0	0	320.000	53.333	高盐工区 人工リーフ改良 等	
合計			1,180.833	242.167	0	0	0	0	0	1,423.000	237.164		

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。

河川事業等の整備内容については、20~30年後までに順次完成することを目途としています。

全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和7年度補正 鳥取県における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	R7補正事業内容	備考			
				内 訳					計							
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事業 車両費							
国道9号	北条道路	L=13.5km	843	4,407,000	125,000	0	0	0	0	4,532,000	755,333	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 江北地区ほか改良工、 はわい長瀬地区ほか舗装工、 弓原地区ほか道路附属物設置工	はわいIC～北条IC(仮称) L=5.9km(2/4) 令和8年度開通予定 (埋蔵文化財調査及び大規模橋梁工事・軟弱地盤対策工事等が順調に進捗した場合)			
国道29号	津ノ井バイパス (広岡～西大路)	L=2.8km	90	0	232,000	0	0	0	0	232,000	38,666	・調査推進: 調査設計				
国道183号	鍵掛峠道路	L=12.0km	523	920,000	0	0	0	0	0	920,000	153,333	・工事推進: 日南地区ほか改良工				
国道373号	志戸坂峠防災	L=5.0km	250	180,000	104,000	0	0	0	0	284,000	47,333	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 福原地区改良工				
合 計				5,507,000	461,000	0	0	0	0	5,968,000	994,665					

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 鳥取県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R7補正事業内容	備考		
			内 訳					計					
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道9号	—	—	5,000	0	0	0	0	5,000	2,500	休憩施設			
合 計		—	5,000	0	0	0	0	5,000	2,500				

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和7年度補正 鳥取県における事業計画(道路関係[直轄])

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R7補正事業内容	備考		
			内 訳					計					
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道29号	鳥取29号電線共同溝 └ 千代水電線共同溝	L=4.0km	40	85,000	0	0	0	0	85,000	31,875	・本体工事(引込連系管路工事等含む)		
合 計				85,000	0	0	0	0	85,000	31,875			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度補正 鳥取港（港湾管理者：鳥取県）における事業内容等（港湾関係）

(様式1)

港湾整備事業

(単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳					計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 带 工事費	事 業 車両費			
鳥取港	～千代地区防波堤整備事業～											令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	千代地区		455									
	防波堤(第1)(西) L=350m			150,000	0	0	0	0	150,000	56,250	基礎工	
計				150,000	0	0	0	0	150,000	56,250		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は令和7年度鳥取県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.25）で補正済みの金額です。